

マーケットの動き (2021年3月29日～4月2日)

先週の国内株式市場は、TOPIXは下落した一方、日経平均株価は上昇しました。週の前半は、米国投資会社に絡む巨額損失が世界の金融機関へ拡大する懸念から様子見ムードが強まりました。週の後半は、バイデン政権がインフラ投資計画の概要を公表したことや、米国経済指標の強い結果から景気回復期待が高まり、米国株式市場上昇の流れを受けて日経平均株価も上昇しました。

投資環境見通し (2021年4月)

日本株の世界景気に対する感応度の高さが評価される可能性

新型コロナウイルスの1日あたり新規感染者数が足元で増加傾向にあること、半導体の供給懸念に起因する自動車メーカーの業績が懸念されます。しかし、米国や中国など外需の改善を受けて、企業業績は製造業を中心に回復が見込まれます。これまでの上昇相場を受けて高値警戒感が強まっており、今後の上昇余地は限定的との見方がありますが、コロナ後を想定した場合、日本株の世界景気に対する感応度の高さが評価される可能性があるかとみています。

	4月2日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX (東証株価指数)	1,971.62	▲0.63%	4.05%	22.52%	48.26%
日経平均株価	29,854.00	2.32%	1.52%	29.63%	67.54%

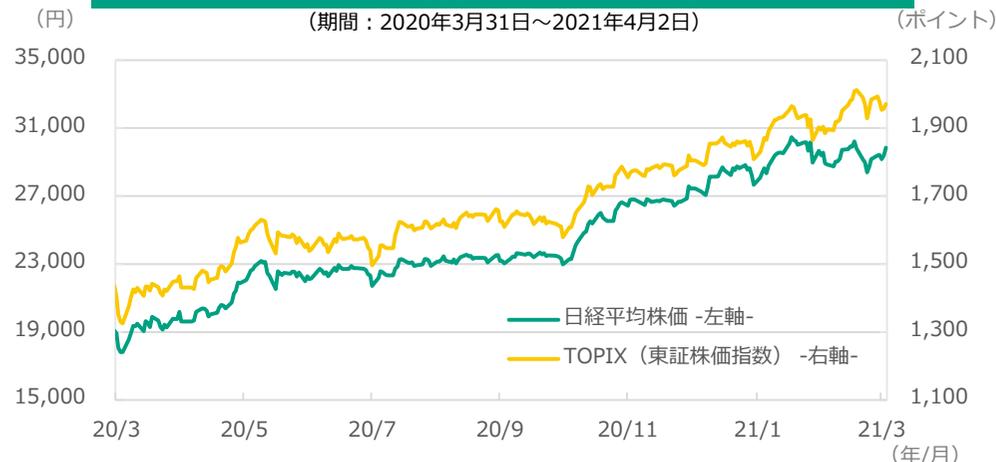
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202104_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



TOPIX規模別指数の推移



※2020年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2021年3月29日～4月1日)

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初は、米国投資会社に関連する金融機関の巨額損失発生報道や米国長期国債利回りの上昇が警戒され、様子見ムードが強まりましたが、31日にバイデン政権がインフラ投資計画の概要を公表したことを受けて、ハイテク銘柄を中心に買戻しの動きが活発となり、NYダウとS&P500種株価指数は週内に最高値を更新しました。

一方、欧州株式市場もおおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し (2021年4月)

米国、欧州とも上値の重い展開

米国：FRBによる緩和的な金融政策、政府による追加経済対策やワクチン接種進展を受けて経済活動が正常化し企業業績が改善するとの見方が広がる一方、ハイテク企業に対する規制強化、法人や富裕層に対する増税、さらなる金利上昇への警戒などから、調整圧力もかかりやすいと考えられ、上値の重い展開を予想しています。

欧州：企業業績については世界的な景気回復の恩恵を受けるとみられる一方、欧州地域において新型コロナウイルスの感染再拡大による行動制限が長期化すれば業績への影響も懸念されることから、上値の重い展開が予想されます。

	4月1日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,019.87	1.14%	3.86%	20.05%	59.08%
NYダウ	33,153.21	0.24%	5.61%	19.76%	54.82%

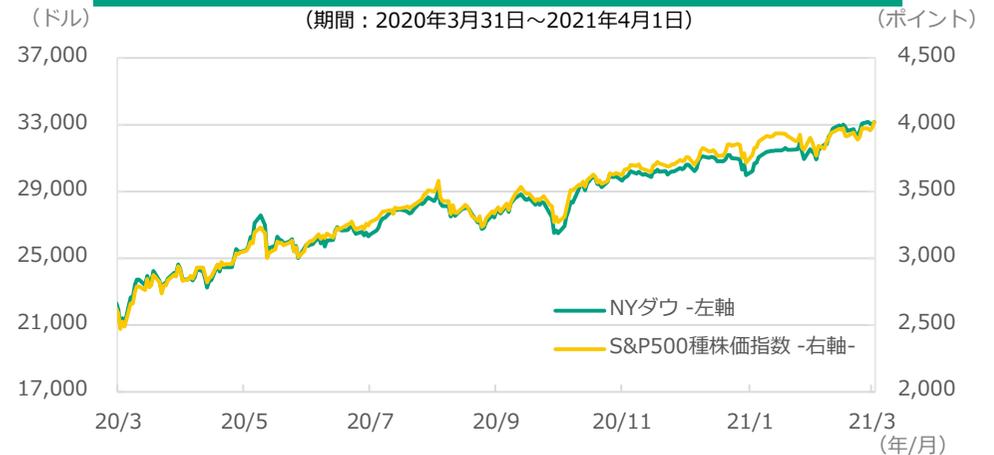
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202104_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2020年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2021年3月29日～4月2日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利が上昇しました（債券価格は低下）。週初は、米国投資会社に関連する金融機関の巨額損失発生報道を受けて金利が低下したものの、週の半ば以降は、米国金利の上昇や2年国債入札の軟調な結果を受けて、金利は上昇に転じました。クレジット市場は、新年度入りに伴う活発な需要から堅調に推移しました。

投資環境見通し（2021年4月）

長期金利は低位で安定

国内長期金利は、世界的な景気回復に伴う海外市場における金利上昇圧力の影響を受けるとみられます。一方、3月の日銀金融政策決定会合における政策点検を終えて、イーールドカーブ・コントロールを含む強固な金融緩和策の維持が確認されたことや、内需の緩やかな回復による低インフレ環境などもあり、長期金利は低位で安定した推移を続けるとみています。

	4月2日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.12	0.05	▲0.01	0.10	0.14
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	385.19	▲0.27%	0.17%	▲0.54%	▲1.15%

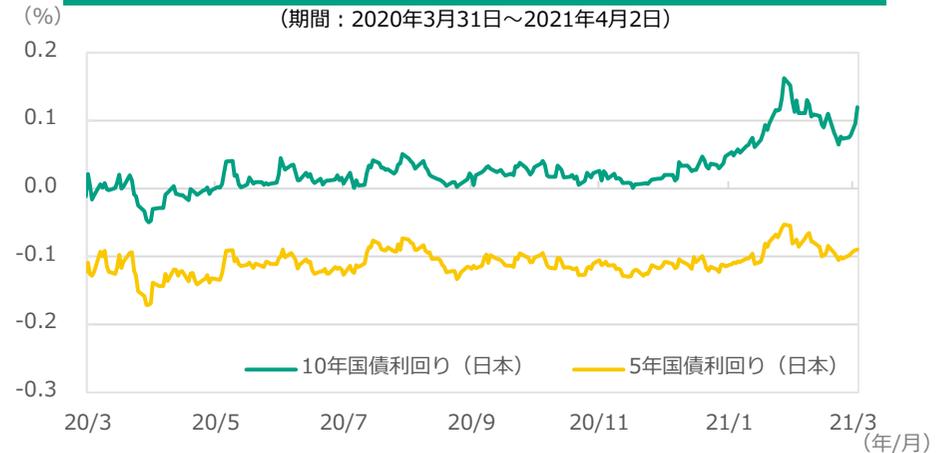
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202104_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移



野村BPI総合指数の推移



マーケットの動き（2021年3月29日～4月1日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利が上昇しました（債券価格は下落）。米国景気回復期待の高まりからリスクオンとなりましたが、四半期末と期初を挟んでいたことやイースター休暇を控えていたことから、金利は小幅上昇にとどまりました。

ドイツ国債市場も金利が上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2021年4月）

長期金利は、米国では上昇圧力がかかりやすく、欧州（ドイツ）では上昇は限定的

米国：FRBは2023年末まで利上げを行わないとの方針を示しましたが、大型の追加財政政策を背景とした早期の景気回復見通しやインフレ圧力に対する懸念に加え、銀行に対する補完的レバレッジ比率規制の緩和措置終了に伴う米国債の需給悪化懸念もあり、引き続き長期金利に上昇圧力がかかりやすいと予想しています。

欧州（ドイツ）：米国長期金利が上昇する場面では、ドイツ長期金利も上昇圧力を受けやすいとみられます。しかし、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた行動制限の長期化に対する懸念もあり、ドイツ長期金利の上昇は限定的とみています。

	4月1日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	1.69	0.01	0.27	0.99	1.07
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	505.06	0.70%	1.70%	2.61%	6.05%

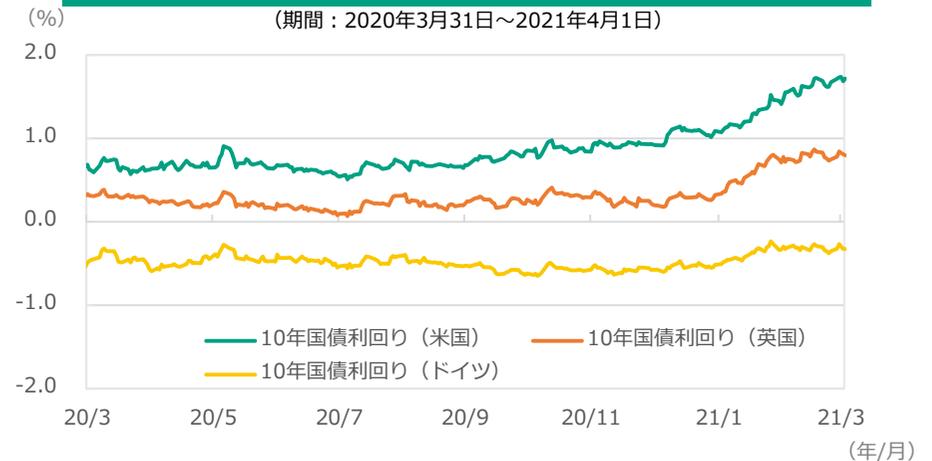
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202104_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移



FTSE世界国債インデックスの推移



※2020年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2021年3月29日～4月2日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

31日にバイデン政権がインフラ投資計画の概要を公表したことを受けてリスクオンとなりましたが、大阪府などで「まん延防止等重点措置」が適用されるとの報道が上値を押し下げ、東証リート指数は前週末比0.1%の小幅上昇となりました。

セクター別では、住宅セクターが下落した一方、オフィスセクターと商業・物流等セクターが上昇しました。

投資環境見通し（2021年4月）

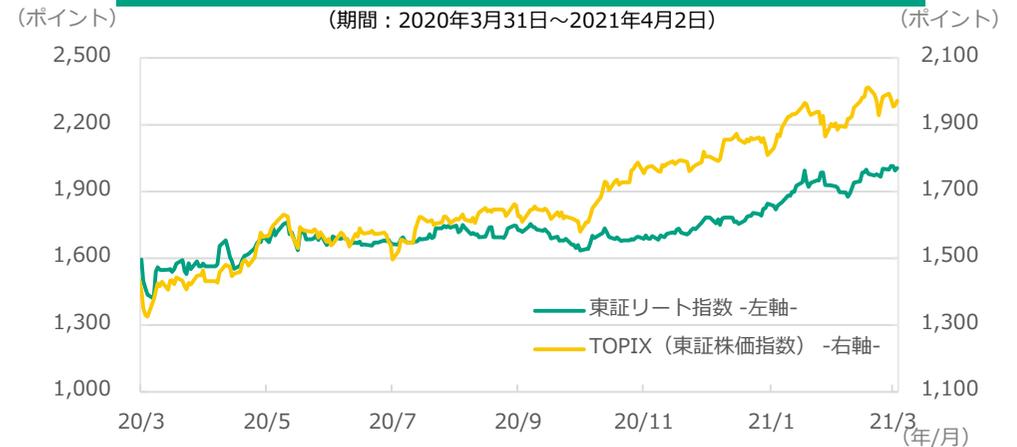
東証リート指数は底堅く推移

首都圏の緊急事態宣言が解除され、ホテルや商業施設の業績回復が期待されます。大企業のオフィス戦略の見直しが行われると予想するものの、国内リートが保有するビルの競争優位性は高く、物件入れ替えや内部留保の活用等により分配金の維持は可能とみています。また、賃貸住宅の稼働率は緩やかに回復し、生産性の高い先進的物流施設の需要拡大は続くと予想します。以上のように、国内リートを取り巻く環境は回復基調にあるなか、安定収益を追求する資金の流入により、東証リート指数は底堅く推移すると予想します。

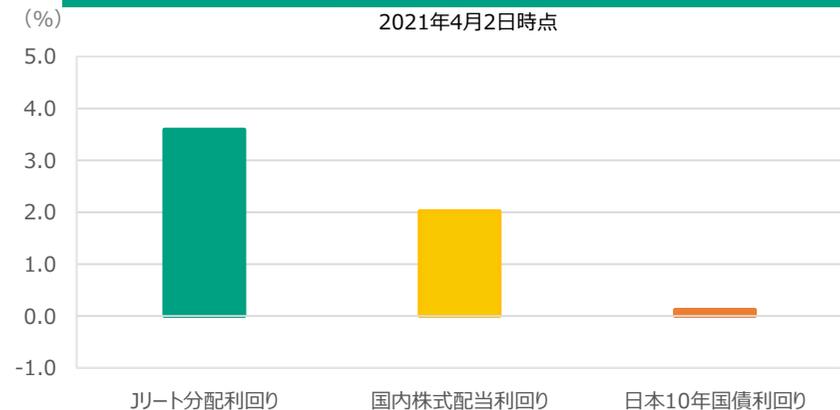
	4月2日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証リート指数	2,004.63	0.07%	4.12%	16.70%	36.72%
<ご参考>					
TOPIX（東証株価指数）	1,971.62	▲0.63%	4.05%	22.52%	48.26%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証リート指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2021年3月29日～4月1日）

先週の為替市場は、米ドルは対円で上昇（円安）しました。主要通貨は米ドルに対し方向感に乏しい値動きとなりましたが、低金利通貨である日本円は、先週に続き米ドル高の展開となりました。ユーロは、対円で上昇した一方、対米ドルでは下落しました。

投資環境見通し（2021年4月）

円に対して、米ドルは緩やかに上昇、ユーロは一進一退の動きを予想

米ドル：米国では、1.9兆ドル規模の追加経済対策が成立したことに加え、新型コロナウイルスのワクチン接種進展を受けて経済活動が正常化に向かい、景気は早期に回復するとの見方が広がっています。内外金利差が拡大傾向にある中、米ドルの円に対する上昇圧力は続くものとみえています。

ユーロ：ユーロ圏では堅調な外需にささえられ、製造業PMIは上昇基調を維持しています。一方で、新型コロナウイルス変異株の感染拡大を受けた景気の先行き不透明感もあり、ユーロは円に対して一進一退の動きになるとみえています。

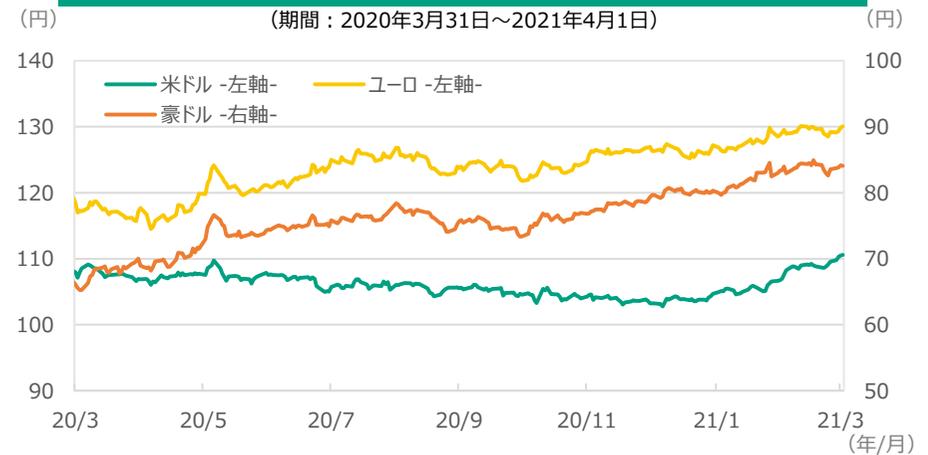
	4月1日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	110.60	1.04	3.88	5.24	2.63
ユーロ/円	130.07	0.83	1.33	6.65	12.77

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202104_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。